

生命に特許はいらない!キャンペーンニュースレター

2021年 冬

製薬会社が人々の命を奪っている

2021年7月

「バイデン大統領が、『フェイスブックは人々を殺している。ワクチンに関する嘘を広めるために、自社のシステムを使わせていたからだ』と発言したことにより、私は製薬会社について、こう言うようになりました。『製薬会社はもっと悪い例』である。」(経済政策研究センター、ディーン・ベイカー)
(ニュースレターの完全バージョンと参考文献はすべて: <http://www.columban.jp/>)

ワクチン分配の偏り

2021年4月

これまでに全世界で実施された予防接種の39%が、世界人口の11%を占める27の富裕国の人々に接種されています。最貧国の11%を構成する国の人々の中で、ワクチンを接種したのはたったの2%です。

2021年3月

南アフリカなどの国では、オックスフォード・アストラゼネカ社製のワクチンを必要量よりも少ない量の購入に対して、2倍の金額を支払わなければなりませんでした。

2021年4月

ワクチン接種率における甚大な格差は、世界の貧困層が取り残されているという不公平な状況だけでなく、この状況が世界全体に及ぼすリスクであるという面においても重要なことです。新型コロナウイルス感染症の世界的流行が発展途上国でこのまま拡大し続ければ、さらなる変異が起こることは間違いありません。こうした突然変異体の中には、感染力や致死率が非常に高く、現在のワクチンに対し、より耐性のあるものが現れる可能性があります。

2021年4月

富裕国は、ワクチンを事前に大量購入することによって、世界のワクチン供給を独占してきました。2020年11月までに75億回分のワクチンが確保されましたが、その半分は、世界人口のたった14%にあたる富裕国が占めています。富裕国は、ワクチンを公平に分配するための世界的プログラムである「COVAX」にも十分に投資していません。COVAXは、参加国の人口の20%にワクチンを接種させるという目標を達成するためだけに、さらに32億ドルを必要としています。

インドと南アフリカの提案

2021年3月

2020年10月、インドと南アフリカは、「新型コロナウイルス感染症の予防、封じ込め、治療のためのTRIPS（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）における特定の条項」の一時免除を提案しました。この権利の一時免除はWTO加盟国に適用され、TRIPS協定第2部、特に第1節（著作権および関連する権利）、第4節（意匠）、第5節（特許）、第7節（開示されていない情報の保護）の特定の条項を適用または執行を免除します。一般理事会は、少なくとも世界的にワクチンが普及し、世界の人口の大半が免疫を獲得するまで、免除の期間を維持することに合意することになるでしょう。オーストラリア、ブラジル、カナダ、EU、日本、ノルウェー、スイス、英国、米国は、正式に反対または支持しない意向を示しています。

2021年5月

バイデン大統領の通商代表は、世界的流行が続く間は、ワクチンに関する知的財産権のルール適用を一時的に停止するという世界貿易機関（WTO）の決議を、米国が支持する旨を発表しました。

特許の問題

2021年2月

特許の保護は、医薬品、診断器具、ワクチン、医療機器、個人用保護具などの価格を上昇させ、これらへのアクセスを低下させます。ジェネリック医薬品の競争の阻止を目的にした戦略的行動は、医薬品価格の上昇を助長します。製薬会社は、特許保護期間を延長する「エバーグリーン」戦略を日常的に行っています。例えば、評判の良い薬を製造している製薬会社があり、その薬の特許期限が迫っているとします。そこでその製薬会社は、その薬を錠剤からジェルカプセルに変えるなどして「新しい」剤形で販売し、さらに20年間の特許を新たに取得するので

す。このような行為は、貧しい国の人々に偏った影響を及ぼしています。例えば、1990年代後半から2000年代前半にかけてHIV／エイズが大流行した際、HIV／エイズで死亡する富裕国の患者の割合は大幅に減少したにも関わらず、アフリカの約1,200万人の感染者は、救命薬がアフリカ大陸に届くまで待たされ、命を落とすことになりました。

2021年3月

インドでは、肺炎球菌ワクチンが2026年まで特許で保護されているため、他のワクチンメーカーが同ワクチンを製造できないことについて、国境なき医師団とファイザー社が争っています。国境なき医師団によると、そのせいで「1日に2,500人もの子供が亡くなる原因となる肺炎から子供たちを守る機会」が奪われているそうです。

2021年4月

完全に研究がオープンになれば、研究がより早く進む可能性があるだけでなく、特許の独占によって生じるゆがんだ動機を排除できるという利点もあります。政府が与える独占権のせいで、薬やワクチンが自由市場価格の何千倍もの値段で売られるようになれば、企業が製品の安全性や有効性について嘘をつくという状況を誘発していくことになります。

これは、オピオイド問題で最も顕著に見られたことでした。新世代オピオイドの大手メーカーは、売上を最大化するために、新世代オピオイドの中毒性に

ついて医師を意図的に欺いたという申し立てに基づき、数十億もの和解金を支払うことになりました。もし、安価なジェネリック医薬品としてこの薬を販売していたなら、これほどまで意欲的に販売しようとはしなかったでしょう。

今回の世界的大流行でも同じような問題が発生しています。どの製薬会社も、臨床試験データの共有において透明性を確保していません。特に、アストラゼネカ社は、自社のワクチンの効果を誇張するために、自社に都合の良い結果を選別したとして非難されました。ごく最近では、同社のワクチンを接種した直後に健康な若者たちに血栓ができ、その多くが死亡したにもかかわらず、同社はワクチンによる血栓の問題はないと主張しました。

過去40年間における不平等拡大の原因はテクノロジーにあると経済学者たちは主張するものの、実際には特許や著作権の独占が原因なのです。政府が与えた独占権のおかげで、限られた比較的少数の人々だけが新技術の恩恵を著しく不均衡な形で享受できるようになったのであり、ソフトやmRNAのせいではなかったのです。

「処方薬の特許独占融資制度ほど最悪の経済政策はないというのが、私の考えです。」経済政策研究センター、ディーン・ベイカー

2021年10月

[WTOのTRIPS規定は、発展途上国へのテクノロジーの普及を制限するために設けられた規定です。](#)インド・南アフリカの決議は、これらを回避するためのものでした。

ジャナ・ピットマンさんはオーストラリアの子宮頸がん基金のアンバサダーになったとき、子宮頸がん検診を行うためにフィリピンを訪れました。彼女は、自分が見たことに大きな衝撃を受けました。その女性たちは、彼女が受けられるようなテストを受けられていなかったのです。

「婦人科検診はおろか、医者にかかったこともない女性がたくさんいました」とピットマンさんは言います。

2021年9月

私たちは常に、研究を価値あるものにするために、できるだけ多くの人に利益をもたらしたいと考えています。一部の選ばれた人や特に恵まれた人たちだけが治療を受けられるのだとしたら、そもそも研究するべきなのかどうかを心配しなければなりません。

ディーキン大学、生命倫理学・プロフェッショナルリズム、ドミニク・マーティン准教授

2021年10月

私の計算によると、特許の独占および関連する保護によるコスト増は、処方薬の場合だけでも4,000億ドル（GDPの1.8%）を超えます。さらに、医療機器やコンピュータ、ソフトウェアなど、さまざまなものにかかるコストを加えると、その負担は年間1兆ドル以上、またはGDPの4.5%を超えると考えられます。

2021年2月

特許の保護は、医薬品、診断器具、ワクチン、医療機器、個人用保護具などの価格を上昇させ、これらへのアクセスを低下させます。ジェネリック医薬品の競争の阻止を目的にした戦略的行動は、医薬品価格の上昇を助長します。製薬会社は、特許保護期間を延長する「エバーグリーン」戦略を日常的に行っています。例えば、評判の良い薬を製造している製薬会社があり、その薬の特許期限が迫っているとします。そこでその製薬会社は、その薬を錠剤からジェルカプセルに変えるなどして「新しい」剤形で販売し、さらに20年間の特許を新たに取得するので

す。このような行為は、貧しい国の人々に偏った影響を及ぼしています。例えば、1990年代後半から2000年代前半にかけてHIV／エイズが大流行した際、HIV／エイズで死亡する富裕国の患者の割合は大幅に減少したにも関わらず、アフリカの約1,200万人の感染者は、救命薬がアフリカ大陸に届くまで待たされ、命を落とすことになりました。

2021年10月

私の計算によると、特許の独占および関連する保護によるコスト増は、処方薬の場合だけでも4,000億ド

ル（GDPの1.8%）を超えます。さらに、医療機器やコンピュータ、ソフトウェアなど、さまざまなものにかかるコストを加えると、その負担は年間1兆ドル以上、またはGDPの4.5%を超えると考えられます。

公費による研究

2020年12月

例えば、モデルナ社製のワクチンの中核をなすこの新技術は、国立衛生研究所が米国連邦政府の資金を使って一部開発したものです。その後、モデルナ社は、研究支援とワクチンの事前予約のために、総額約25億ドルを税金から受け取りましたが、同社も認めたとところによると、研究のために受け取った10億ドルの寄付金は、これらの費用を100%カバーしていました。

一方でファイザー社は、ワクチン開発のためにドイツ政府から4億5,500万ドルの助成金を受け取り、その後、私たちの計算によれば、米国およびEUから60億ドル近くの購入契約を獲得しています。

アストラゼネカ社は、ワクチン開発に公的資金の恩恵を一部受けており、米国とEUから研究費と購入契約として合計20億ドル以上を受け取っています。また、「感染症流行対策イノベーション連合」と「Gavi」ワクチンアライアンスに合計3億回分のワクチンを供給するため、7億5,000万ドルの契約を締結しました。

つまり、これらの企業が開発したワクチンの開発費は、その全額または一部が税金で賄われたのです。これらのワクチンは本来、国民のもので、それにもかかわらず、国民は再びその費用を負担させられようとしているのです。

2021年4月

今月初め、ニューヨーク・タイムズ紙は、mRNA技術の開発における英雄の一人であるカタリン・カリコ氏についての記事を掲載しました。カリコ氏は、政府の助成金を受ける研究室を渡り歩いてキャリアを積んできました。その記事によると、彼女は年に6万ドル以上稼いだことがないとのこと。

世界的流行発生の直後にワクチン開発の基礎を作ったのはまさにそうした仕事でした。モデルナ社とファイザー社（およびそのドイツのパートナーであるバイオンテック社）の科学者たちは、コロナウイルスのゲノムを入手後、たった数日で現在流通しているワクチンを開発できたことを誇っています。これらの企業は、長年の先行研究があったからこそ、この成功をおさめることができたと主張しています。確かにこの主張は正しいでしょう。ただし、主要な研究の大部分は、企業の費用ではなく、納税者のお金で行われていたのです。

アメリカ国立衛生研究所（NIH）がmRNA技術の開発を支援してきた数年間に加え、OWS（オペレーション・ワープ・スピード）によって100億ドルの公的資金が一度に流れ込んだのです。

2021年5月

モデルナ社製のワクチンのケースでは、開発費の全額を国が負担しました。

大手製薬会社の莫大な利益

2021年4月

既存の供給契約だけで、ファイザー社は2021年の収益を150億米ドル、モデルナ社は184億米ドルを見込んでいます。

People's Vaccine Allianceの試算によると、ファイザー社、ジョンソン・エンド・ジョンソン社、アストラゼネカ社の3社は、配当や自社株買いの形で、過去12ヶ月間に260億米ドルを株主に分配しています。これは、13億人分のワクチン接種費用を賄うのに十分な額です。

2021年4月

モデルナ社やファイザー社をはじめとする大手メーカーの株主やトップ科学者たちが手に入れる何十億もの利益は、私たちのポケットから出ているのです。医薬品業界だけで、特許の独占や関連する保護を通じて、年間4,000億ドル近くの資金が動いています。

2021年5月

ファイザー社、2021年第1四半期だけで自社ワクチンにより35億ドルの利益を上げる

2021年3月

ファイザー社は昨年、最高経営責任者のアルバート・ブーラ氏に総額2,100万ドルもの報酬を支払いました。給与、ボーナス、株式などのインセンティブを含めた合計報酬は、同氏の2019年報酬と比較して17%増となりました。

科学者とアメリカの2大大学による、ヒト胚編集方法の特許取得の試み

2021年5月

2つの著名な科学者グループとアメリカの主要2大学が、生殖目的であることが明らかなヒト胚の編集方法の特許を取得しようとしています。

特許取得の取り組みを率いるリーダーの一人は、オレゴン健康科学大学のシュークラト・ミタリポフ氏、もう一人は、ニューヨークのコロンビア大学のディートリッヒ・エグリ氏です。

編集部：これが認められれば、ヒト胚の編集はどのような結果を生み出すのでしょうか？私たちの多くがやりたがらない、難しく危険で汚い仕事にむいている労働者たち。恐怖や痛みを感じないスーパーソルジャー。相手を喜ばせることばかりを考え、従順で、決して妊娠しない性奴隷です。

食用植物の特許件数の増加と新遺伝子工学

2021年6月

Testbiotech社は、いわゆる遺伝子のハサミ（新遺伝子工学、次世代GE）に関する特許申請が欧州で増加していることを示す新たなレポートを発表しました。

さらに、現在出願中の特許の多くは、遺伝子工学と従来の品種改良との間の基本的な生物学的・技術的な違いを意図的に曖昧にしようとしています。その目的は、特許から除外されている伝統的な品種改良の非技術的な分野に、特許の独占を拡大することです。これは、欧州市場における植物や動物の品種改良の機能に大きな影響を及ぼす可能性があります。

科学者が一部人間、一部動物である生物を作り出しつつある中、どのようなことを懸念すべきでしょうか？

2021年4月

科学者たちは、ヒト・サルの胚を作り、実験室で2週間培養しました。受精してできた生後6日目のサルの胚の中に、ヒトの幹細胞を入れたのです。ヒト・サルの胚は、ほとんどがサルの細胞ですが、一部はヒトの細胞で構成されていました。

研究者たちは、人の命を救う移植用の臓器不足に関心を寄せていました。このキメラが成功すれば、人間に直接移植できる臓器を育てることができます。ヒトと動物のキメラ研究には、確かに倫理的な問題があります。ヒトと動物のキメラは、完全な人間ではありませんが、完全に人間ではないというわけでもありません。

有害な研究のため、あるいは人間を使用できないその他の目的のために、移植可能な臓器の供給源としてそれらの使用を認めるべきです。

このような懸念を最も強めるのが、動物の脳が発達している過程で、人間の細胞を組み込むことによって作られる、人間そっくりの脳を持つキメラです。もし、ヒトとブタのキメラが自律性、理性、および高度な自己認識能力を身に付けたなら、ブタよりもヒトに近い扱いを受けるべきだという道徳上の主張を訴えるかもしれません。

この研究は、より現実の問題に直結する、第二の倫理的問題を提起します。研究者たちは、サル胚培養の最近の進歩を活用して、いくつかの胚を受精後19日目まで培養しました。

多くの法域では、ヒト胚の研究対象を、中枢神経系が形成される生後14日目までに限定しています。14日目までという制限は、ヒトと動物のキメラ胚にも適用すべきでしょうか？

アフリカ生物多様性センターのGMO報告書

2020年10月

第一世代の遺伝子組み換え作物は、飢餓への取り組み、食料の安全性と農家の収入の増加、農家の生活支援などの大きな約束を果たすことができませんでした。むしろ、これとは反対のことが、主食であるトウモロコシをGM穀物として大陸で唯一商業化し

た南アフリカで起こりました。この国では飢餓が深刻化し、従来の種や地域の種が失われ、作物の不作に見舞われています。これは、少なくとも、効果のない遺伝子組み換え戦略が原因の一つとなっています。

「革命的な」製品を市場に投入するためには、法律の制定を急がなければならないという考えがありますが、これには、有益な形質を生み出すためのゲノム編集の安全性や有効性のエビデンスによる裏付けがありません。ゲノム編集をはじめとするGEの新技术は、革命的とはいえ難しいものです。このような商品化は、企業が管理する産業用農業の失敗モデルを再活性化させるに過ぎないことがエビデンスによっても示されています。この拡大による人間と地球の健康に与える壊滅的な影響を世界が認識しつつある中、私たちは、このモデルの継続から脱却し、この新技术を拒否し、すべての人にとって公平で安全かつ持続可能な食糧システムへと移行することを求めます。

アフリカ生物多様性センター、南アフリカ

深海採掘に対する賢明な姿勢

2021年4月

海底の採掘開始の計画をめぐって長い間続いてきた論争が、ここにきて突然再燃しました。数マイルの深さにある深海の平原から、貴重な鉱物を豊富に含む「ノジュール」と呼ばれるジャガイモ大の岩石を数十億個取り出すというのが、この計画のコンセプトです。

BMWの持続可能なサプライチェーンに関する上級専門家であるクラウディア・ベッカー氏は、同大手自動車メーカーが深海の金属を使用しない決定をした理由について、こう説明しています。「私たちの行動が、取り返しのつかない結果をもたらすのではないかという恐れがあったからです。」

「これらのノジュールは何百万年もかけて成長してきたものです。今それを取り出すにしても、どれだけ多くの種がノジュールに依存しているのかわかりません。これは、食物連鎖の始まりにとって何を意味するのでしょうか？エビデンスがあまりにも少なく、研究も始まったばかりで、リスクが大きすぎます。陸上の鉱物については、その影響を理解し、解

決策を講じていますが、私たちには深海の鉱物を評価するためのツールすらないのです。」

更新しました：無料冊子「あなたの体の中の遺伝子は誰の物ですか? -- 生命特許と遺伝子組み換え --」

問合せ：nopatentsonlife@gmail.com

Tel/Fax 0465 43 6946

出版物：「タネを守ろう！そうだったのか 種子法廃止・種苗法改定」200円（税込）

問合せ：日本の種（たね）を守る会

日本消費者連盟のホームページにオンライン連続講座などの知らせがあります。